

# 官民連携に係る最近の動向について

第20回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会

国土交通省

水管理・国土保全局 下水道部

令和元年8月6日

## 経済財政運営と改革の基本方針2019 令和元年6月

### 第3章 経済再生と財政健全化の好循環 2. 経済・財政一体改革の推進等 (2) 主要分野ごとの改革の取組

#### ②社会資本整備 (PPP/PFIの推進等)

- 上下水道のコンセッションについて、関係府省庁が連携し、先頭に立って取組を開始する地方自治体を後押しするとともに、そのノウハウを横展開する。

#### ③地方行財政改革 (公営企業・第三セクター等の経営抜本改革)

- 水道・下水道について、持続的経営を確保するため、関係府省庁が連携し、各都道府県において広域化等を推進するための計画の策定を促すとともに策定状況を把握・公表し、計画に基づく取組に対して支援措置を講ずることにより広域化などの取組を推進していく。先行事例の歳出効率化や収支等への効果を公表するほか、多様なPPP/PFIの導入や広域化・連携を促進する。

## PPP/PFI推進アクションプラン (令和元年改定版) 令和元年6月

### 2. PPP/PFI推進に当たっての考え方

#### (1) 基本的な考え方

- 長期的な持続可能性が課題となっている上下水道等の生活関連分野にコンセッション事業を活用。
- コンセッション事業の活用を拡大するためには、その前段階として様々な収益事業の活用を進めることが効果的。
- 運営費等一部の費用のみしか回収できないようなケースであっても、混合型PPP/PFI事業として積極的に取り組むことにより、少しでも公的負担の抑制等を図るという姿勢が重要であり、その取組の中で、より収益性を高める工夫を重ねることで公的負担の抑制効果を高め、さらにはコンセッション事業へと発展させていくという視点が重要。
- そのためには、サービス購入型PFI事業や指定管理者制度等の多様なPPP/PFI事業をファーストステップとして活用を促すことが効果的。
- 単独では事業化が困難なものについても「バンドリング」や「広域化」等により、事業としての成立性を高めるなどの工夫を行うことが重要。

### 4. 集中取組方針

#### (2) 重点分野と目標③下水道

- 集中強化期間中の数値目標については、事業開始、実施方針策定のほか、具体的な検討を行っている段階を合わせて6件を達成。
- 引き続き、6件の実施方針の策定完了の達成までフォローアップを続けるものとする。(令和元年度末まで)

背景

今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIが有効な事業はどの地方公共団体等でも十分に起こりうるものであり、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP/PFIの更なる推進を行う必要がある

改定版概要

## PPP/PFI推進のための施策

コンセッション事業の推進	実効性のあるPPP/PFI導入検討の推進	地域のPPP/PFI力の強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>○コンセッション事業の具体化のため、重点分野における目標の設定</li> <li>○独立採算型だけでなく、混合型事業の積極的な検討推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定・実行開始時期に当たる今後数年間において、国及び全ての地方公共団体で優先的検討規程の策定・運用が進むよう支援を実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情や運用状況、先行事例を踏まえ、人口20万人未満の地方公共団体への導入促進を図るよう、分かりやすい情報の横展開</li> <li>・交付金事業等について、PPP/PFIの導入検討を一部要件化(公営住宅、下水道、都市公園、廃棄物処理施設、浄化槽)</li> <li>・PPP/PFIの裾野拡大に向けて、地方公共団体の先導的な取組に対する地方創生推進交付金による支援やPPP/PFI導入に関する簡易検討マニュアルの周知等により地方公共団体の負担軽減を図る</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インフラ分野での活用の裾野拡大</li> <li>○地域・ブロックプラットフォームを通じた具体的な案件形成、民間企業の参入意欲刺激                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民対話の普及推進(民間提案の積極的活用等)</li> <li>・地域企業の事業力強化</li> <li>・PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度などを活用し、支援を強化</li> </ul> </li> <li>○情報提供等の地方公共団体に対する支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口制度、助言制度等の運用による支援強化</li> <li>・期間満了案件の検証</li> </ul> </li> <li>○PFI推進機構の資金供給機能、案件形成のためのコンサルティング機能や地域再生法の特例(※)の積極的な活用</li> </ul>
公的不動産における官民連携の推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の価値や住民満足度の向上、新たな投資やビジネス機会の創出に繋げるための官民連携の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園や遊休文教施設等の利活用推進</li> <li>・公共施設等総合管理計画・固定資産台帳の整備・公表による民間事業者の参画を促す環境整備</li> <li>・特に市場性の低い地域での優良事例の成功要素抽出・横展開</li> </ul> </li> </ul>		
その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○キャッシュフローを生み出しにくいインフラに対する導入支援/検討</li> <li>○コンセッション事業を含むPFI事業の課題を整理し、制度的対応の必要性を検討</li> </ul>		

コンセッション事業等の重点分野

クルーズ船向け旅客ターミナル施設【3件：～令和元年度】、MICE施設【6件：～令和元年度】、公営水力発電【3件：～令和2年度】、工業用水道【3件：～令和2年度】  
 空港(6件)、水道(6件)、下水道(6件)、道路(1件)、文教施設(3件)、公営住宅(6件)の6分野については、集中強化期間中の数値目標は達成。今後も引き続き重点分野とし、コンセッション事業の導入促進等を図る。

事業規模目標

21兆円(平成25～令和4年度の10年間)  
 コンセッション事業7兆円、収益型事業5兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で実施を目指す)、  
 公的不動産利活用事業4兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度の実施を目指す)、その他事業5兆円

※平成31年3月に国会に提出された地域再生法の一部を改正する法律案が成立した場合

- 下水処理施設の管理(機械の点検・操作等)については**9割以上が民間委託を導入済**。
- このうち、施設の巡視・点検・調査・清掃・修繕、運転管理・薬品燃料調達・修繕などを一括して複数年にわたり民間に委ねる**包括的民間委託は処理施設で471施設、管路で29件導入されており、近年増加中**。
- 下水汚泥を利用してガス発電や固形燃料化を行う事業を中心に**PFI(従来型)・DBO方式は36施設で実施**。
- PFI(コンセッション方式)については、**浜松市が平成30年4月に事業を開始し、須崎市が平成31年1月に優先交渉権者を選定。奈良市、三浦市、宇部市、宮城県、村田町が導入に向けた具体的な検討(デューデリジェンス)を実施**。

(\* H28 下水道統計による)

(H30.4時点で実施中(コンセッションは実施方針策定済)のもの。国土交通省調査による)

※ 1 団体に複数の施設を対象としたPPP/PFI事業を行う場合があるため、必ずしも団体数の合計は一致しない

## 下水道施設

	下水処理施設 (全国2,166箇所*)	ポンプ場 (全国3,676箇所*)	管路施設 (全国約47万km *)	全体 (全国1,472団体)
包括的民間委託	471施設 (252団体)	652施設 (124団体)	29件 (20団体)	(258団体)
指定管理者制度	60施設 (20団体)			(20団体)
DBO方式	24施設 (20団体)	1施設 (1団体)		(21団体)
PFI(従来型)	11施設 (7団体)			(7団体)
PFI(コンセッション方式)	2施設 (2団体)	2施設 (1団体)	1件 (1団体)	(2団体)

## 課題

### <官民連携手法の導入推進>

- 官民連携手法の導入状況は**近年増加傾向**であるが、**中小都市ほど低調**
- 導入にあたっての課題については、地方公共団体へのアンケート調査によると**知見・ノウハウの不足**が最も大きい

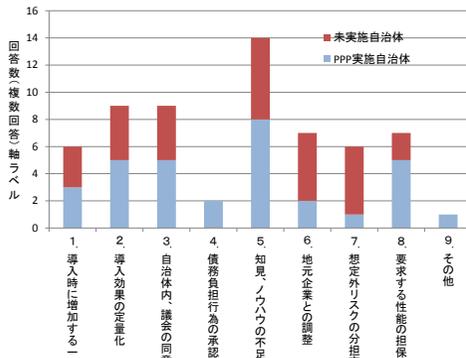
### <包括的民間委託の導入推進>

- 包括的民間委託については、特に**管きよにおける導入が限定的**

### <コンセッション方式の導入推進>

- 政府目標である6件の実施方針の策定完了について、到達している案件は2件
- コンセッション方式についてはノウハウの不足に加え、**コスト削減の実効性や技術力低下への懸念等も課題**(アンケート調査結果)

官民連携手法導入にあたっての課題



※「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」  
参加地方公共団体(23団体)に対するアンケート調査結果(H27.12~H28.1)

## 今後の対応方針

### <官民連携手法の導入推進>

- ① 先進的な官民連携手法の導入に向けた**モデル都市への検討支援及び成果の共有**
- ② 検討会、説明会、ガイドライン策定・周知、QA集公表など、**あらゆるツールを積極活用した知見・ノウハウの共有**
- ③ 事業性確保につながる**広域化**や他事業との**バンドリングと組み合わせた官民連携の推進**(モデル都市における検討支援結果の水平展開など)

### <包括的民間委託の導入推進>

- ④ 管きよの包括的民間委託については、先進事例を踏まえ、**事例集の作成、ガイドラインの作成等により、ノウハウを共有**

### <コンセッション方式の導入推進>

- ⑤ ガイドライン等で、コンセッション方式に対して**地方公共団体の抱える懸念等に対する解決策を提示・周知**

下水道分野における官民連携手法導入状況

都市規模	処理場数	包括的民間委託			DBO	PFI	コンセッション
		管路	処理場	(%)			
~5万人	1001	2	124	12%	1	1	0
5~20万人	594	12	129	22%	2	1	0
20万人~(政令市除く)	240	3	82	34%	1	1	0
政令市・東京都(区部)	136	3	38	28%	12	7	1
流域下水道等	200	4	57	29%	9	1	0
計	2171	24	430	20%	25	11	1

(H30.1国土交通省調査)

## 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

- 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」設置(H27～)
  - ・全国より151の地方公共団体が参画(R1.8時点)。2～3ヶ月に1回程度開催。
  - ・「民間セクター分科会」を設置(H29～)。年間1～2回程度開催。
- 官民連携相談窓口「げすいの窓口」設置(H29～)
  - ・地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置。
- 下水道事業における官民連携・広域化等に関する説明会の開催(H29～)
  - ・最新の国の方針や実際の取組事例について、全国各ブロックで説明会実施。
- 首長等に対するトップセールス(H28.2～)
  - ・コンセッション方式をはじめとするPPP/PFI手法の導入を促すため、首長等に対する働きかけを実施。

## 各種ガイドライン等の整備

### <PPP/PFI全般>

- ・下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(案)(H29.1)

### <包括的民間委託>

- ・性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン(H13.4)
- ・包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)(H20.6)
- ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン(H26.3)
- ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入事例集(H29.3)
- ・処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン(H30.12)

### <コンセッション方式>

- ・下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(H31.3)

### <資源・エネルギー利用>

- ・下水熱利用マニュアル(案)(H27.7)
- ・下水汚泥エネルギー化技術ガイドラインー改訂版ー( H30.1)

## 財政的支援

### ○準備事業への支援

- ・コンセッション方式を含む先進的なPPP/PFI事業の導入に前向きな自治体に対して内部検討や実施方針・契約書作成等の支援を実施。

### ○社会資本整備総合交付金等による支援

- ・下水道分野におけるPPP/PFI事業に対して社会資本整備総合交付金等により支援を実施。
- ・社会資本整備総合交付金等を活用する施設整備について、以下のとおり交付要件を設定。

#### <コンセッション方式導入検討>

下水処理場における改築事業(人口20万人以上、工事規模10億円以上)：コンセッション方式の導入について検討を了していること等

#### <PPP/PFI手法導入>

汚泥有効利用施設の新設(人口20万人以上、工事規模10億円以上)：原則としてPPP/PFI手法を導入すること

#### <広域化検討>

下水処理場における改築事業(工事規模10億円以上)：他の下水処理場との統廃合に係る検討を了していること

平成30年度末までに、「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討に着手していること。平成34年度末までに、「広域化・共同化計画」を策定すること

#### <公営企業会計導入等>

平成30年度末までに、公営企業会計の適用に関し検討に着手していること。平成32年度末までに、人口3万人以上の地方公共団体については公営企業会計を適用、人口3万人未満の地方公共団体については公営企業会計をできる限り適用すること

**趣旨:** 老朽化施設の増大や執行体制の脆弱化が進む中、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくためモデル都市における検討等を通じ、多様なPPP/PFI手法の導入に向けた方策やノウハウ等を検討・共有する。

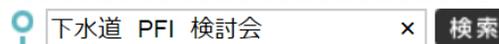
**参加団体:** 45都道府県、93市、13町村の計151団体(令和元年8月時点)

**開催実績:** 平成27年10月に第1回を開催し、今回20回目の開催。

コンセッション、包括的民間委託、汚泥の有効利用、広域化・共同化などを主なテーマとし、先進的な取組を実施・あるいは導入を検討している団体から事例紹介と意見交換等を実施

**参加随時募集** お問い合わせは、国土交通省下水道企画課今泉(imaizumi-s26a@mlit.go.jp)まで

<発表事例一覧> 過去の開催資料・発表資料等はHP掲載中



検討会の様子

都市規模	包括的民間委託・その他PPP	PFI(従来型)・DBO方式	コンセッション方式	広域化・共同化
都道府県	滋賀県【下水処理場・汚泥利用】 大阪府【用地・上部空間活用】	埼玉県【汚泥利用】 東京都【汚泥利用】	宮城県	秋田県【共同発注、生活排水、し尿、汚泥処理、汚泥利用】 埼玉県【汚泥処理】 大阪府【汚泥処理】 兵庫県【汚泥処理】 熊本県【汚水・汚泥・し尿・浄化槽汚泥等の集約処理、事務の共同化等】
行政人口 20万人以上	宇都宮市【下水処理場】 柏市【管路】 富士市【下水処理場・管路】 豊田市【管路】 大津市【管路】 堺市【管路】 奈良市【下水処理場・管路】 北九州市【官民出資会社活用】	横浜市【汚泥利用】 大阪市【汚泥利用・処理場改築更新】 広島市【汚泥利用】	浜松市 奈良市 大分市	
行政人口 20万人未満	山元町【下水処理場・管路】 小松市【下水処理場】 かほく市【下水処理場・上下農一体】 河内長野市【管路】 大阪狭山市【管路】	大船渡市【下水処理場】 佐野市【汚泥利用】 黒部市【汚泥利用】 富田林市【管路】 周南市【処理場改築更新】	村田町 三浦市 小松市 宇部市 須崎市 大牟田市	岩手町【下水処理場・し尿】 酒田市【下水処理場・農集・浄化槽・水道】 津幡町【下水処理場・管路・上下農一体】

詳細はPPP/PFI検討会平成30年度報告書4章、発表資料を参照。

カテゴリ	自治体名	詳細	発表回
包括的民間委託	津幡町	上下水道事業の運転維持管理業務および料金・窓口業務の包括的民間委託 幅広い業務を取り込み、将来的には広域化も視野	第16回
	柏市	公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務 計画的な調査・点検及び改築工事をパッケージ化し性能発注を導入 仕様発注方式と性能発注方式を組み合わせ事業スキームの構築に加え、管路維持管理業務におけるアウトカム目標とペナルティの設定、地元企業を配慮した業務範囲の設定を実施	第17回
	富士市	処理場と管路を一括発注した包括的民間委託 包括的民間委託を活用したSM構築、VE提案を活用した他インフラ事業者との連携取り組みによる設備点検の合理化等の運営モデル検討を実施	第18回
	奈良市	上下水道施設における包括的維持管理の実施 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を導入	第18回
	豊田市	管路包括民間委託 管路包括民間委託の導入検討から契約まで約1年間という短期間で実現	第18回
施設改良付包括運営事業 (DBO方式)	大船渡市	浄化センター施設改良付包括運営事業 段階的な施設整備と維持管理を包括し、かつ状況変化への弾力的な対応も考慮した運営方式として、「施設改良付包括運営」(大船渡モデル)を実施	第18回
PFI(従来型)	横浜市	下水道事業におけるPFI事業について 北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効事業	第15回
PFI(コンセッション方式)	宮城県	宮城県上工下水一体官民連携運営(みやぎ型管理運営方式)	第15回
下水道施設・用地等の有効活用	大阪府	処理場施設の上部空間の有効利用 大阪府流域下水道の下水道処理場7か所でメガソーラーによる発電を実施 竜華水みらいセンターの上部地で民間企業に長期貸付を実施(事業用借地権)	第17回
自治体出資企業の活用	東京都	下水道事業における施設運営手法の検討 下水道局・監理団体・民間事業者がそれぞれの特性を活かした協働により効率的に事業運営を実施 今後、一層、効率的かつ効果的な事業運営が必要 様々な手法について、経済性だけでなく、安定的な下水道サービス提供という観点も重視し、幅広く検討	第15回
	横浜市	官民出資事業者による国内外の上下水道の技術力・ノウハウ等を活用したビジネスの展開 株式会社であるため、民間企業との連携することもあり、官民両方の支援を実施することが可能	第15回
	大阪市	下水道事業の自治体出資企業への包括的委託 管渠、ポンプ場、下水処理施設の運転維持管理業務が対象 新たな経営形態で多様なPPP/PFI方式を駆逐することでより効率的な事業運営を目指す	第16回
	北九州市	行政の実績や信頼および民間の営業力や技術力などの強みを生かして自治体出資企業を設立 市内の上下水道施設の運転管理事業、広域事業(市外事業)および海外事業を実施	第17回

注) 内容は平成29年度の発表当時のもの。詳細はPPP/PFI検討会平成29年度報告書5章、発表資料を参照。 \*複数回発表した自治体は最新の発表内容を反映

カテゴリ	自治体名	詳細	発表回
包括的民間委託	富士市	平成32年度の拡大型包括的民間委託(包括的民間委託+DB)にむけた、業務の特定・資産情報の把握・主要計画の策定を実施。	第10回
	堺市	人口減少社会の到来や、節水機器の普及などによる使用料収入の減少に対応するため、平成28~31年度で包括的民間委託を実施中。	第10回
	柏市	平成30年度9月の事業開始に向け平成29年度先導的官民連携支援事業を活用し要求水準書(案)、実施要領(案)を策定・包括的民間委託導入のコスト削減効果、定性効果を検討・評価等を実施中。	第10回
	大津市	平成25年度より下水道施設の維持管理につき包括的民間委託手法の導入。平成28~30年度で終末処理場の運転管理業務と合併し3年間の複数年間契約で民間委託を実施している。	第13回
	大阪狭山市	平成28~33年度で日常的維持管理業務、計画的維持管理業務に加え、長寿命化計画に基づいた改築工事と計画策定業務をパッケージ化した管路施設包括的維持管理業務を実施中。	第13回
PFI(従来型)	大牟田市	上下水事業の経営基盤を強化し、更なる事業の効率化を図るため、上下水道事業の一体的な官民連携等を推進・実施している。対象業務については、現在の委託範囲(期間)を考慮し、可能なものから段階的に拡大する予定。	第11回
	広島市	広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業につき、平成24年4月~平成44年3月の事業期間で、DBO方式、設備の設計・施工、維持管理・運営・燃料化物販売業務を一括契約で実施中。	第13回
	兵庫県	兵庫西流域下水汚泥広域処理場溶融炉改築工事につき、契約更新(原則として5年ごと)時に適正な維持管理により安価なコストで実施できる事業者が現れた場合に競争性を確保できることからDB+O方式で事業を実施(済)。	第13回
PFI(コンセッション方式)	浜松市	平成30年の事業開始に向け、公募型プロポーザル方式による公募の開始、資格審査、優先交渉権者の選定を実施。	第11回
	奈良市	職員の技術力の低下・施設の老朽化等に伴う財政悪化の解決に向けてコンセッション方式の導入を検討。	第11回
	村田町	平成35年度のコンセッション事業運用開始に向け、資産評価およびコンセッション方式の前段階としての包括的民間委託の実施にむけ可能性調査を実施中。	第12回
	三浦市	平成33年4月の事業開始に向け、三浦市公共下水道事業の安定的な経営維持のための基盤整備検討調査を実施中	第14回
	小松市	平成34年度の事業開始に向けコンセッションを含む官民連携手法の導入を見据えた民間意向調査およびVFMの分析を実施。平成30年に資産調査を実施予定。	第14回

注) 内容は平成29年度の発表当時のもの。詳細はPPP/PFI検討会平成29年度報告書5章、発表資料を参照。 \*複数回発表した自治体は最新の発表内容を反映

カテゴリ	自治体名	詳細	発表回
PFI(コンセッション方式)	周南市	平成33年の事業開始に向け、コンセッションを含む官民連携手法の導入を見据えたサウンディング調査、VFM算定、またサウンディング及びVFMによる定量評価等をもとに官民連携導入評価を実施中。	第14回
	宇部市	平成34年の事業開始に向け、対象となる浄化センター及びポンプ場の施設状況の把握にむけた資産調査を実施中。	第14回
	須崎市	平成31年4月の事業開始に向け、須崎市公共下水道等事業へのコンセッション方式の導入を見据えた資産評価調査および案件形成に関する検討を実施中。	第14回
広域化・共同化	秋田県	職員減少に伴う管理運営体制の脆弱化・サービス水準低下等に対応するべく、秋田県として下水道処理施設等の広域共同化を推進(県の行動計画である「第3期ふるさと秋田元気創造プラン(平成30～33年度)」においても位置づけている)	第12回
	岩手町	広域化にむけた、経営分析・先行事例調査・広域化構想策定・効果の試算・し尿および汚泥処理の集約化・課題洗い出しなどを実施中。	第12回
	埼玉県	単独公共下水道で発生する下水汚泥を流域下水道の処理場で受入れ処理することで、市町の負担軽減及び流域下水道事業の経営・管理の効率化を図っている。	第12回
	大阪府	流域下水汚泥処理事業として現在南大阪湾岸流域、寝屋川北部流域の2流域で処理を実施。	第13回

意見の詳細はPPP/PFI検討会平成30年度報告書6章を参照。ページ数は報告書のページ数。

※平成30年度検討会における発表順

自治体名	所属・役職 (発表当時)	担当者名 (敬称略)	平成30年度検討会における発表内容	記載 ページ
宮城県	下水道課 技術補佐(総括)	臼井徹	宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)の取組について	P.42
	下水道課 主事	門脇透		
横浜市	環境創造局下水道設備課	渡邊訓安	下水道におけるPFI事業について	P.42
津幡町	上下水道課 課長補佐兼下水道係長	由雄宏一	津幡町における官民連携等の検討	P.43
	上下水道課維持管理係 主事	山本康弘		
大阪市	建設局下水道河川部 下水道事業改革担当課長	上塚哲彦	PPP/PFIの検討 (下水道事業の経営形態見直し など)	P.43
北九州市	上下水道局施設課 主任	大庭直也	北九州市の官民出資会社の取組み	P.44
柏市	土木部下水道整備課 主幹	小泉雄司	下水道管路施設の予防保全型包括的民間委託の導入	P.44
大阪府	都市整備部下水道室 事業課維持管理グループ 主査	田中聡	大阪府流域下水道事業における自主財源確保の取り組み～下水道事業用地・上部空間の活用～	P.45
富士市	上下水道部下水道施設維持課 統括主幹	佐野和史	官民連携による下水道事業運営効率化への取組み	P.45
奈良市	企業局官民連携推進課 課長補佐	辻井正幸	奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託	P.46
豊田市	上下水道局下水道施設課管路担当 担当長	藤目和之	下水道管路施設包括的維持管理業務委託について	P.46
	上下水道局下水道施設課管路担当 主査	下村義人		
大船渡市	都市整備部下水道事業所 技監	熊井勝幸	大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の取組みについて	P.47

# 検討会の参画団体(計151団体)一覧 ※令和元年8月時点

※第20回検討会の新規参画団体(39団体)は太字下線

地整等	都道府県	団体数	参加団体名	地整等	都道府県	団体数	参加団体名	
北海道	北海道	2	<b>北海道</b> 、札幌市	近畿	福井県	1	<b>福井県</b>	
東北	青森県	1	<b>青森県</b>		滋賀県	2	滋賀県、大津市	
	岩手県	3	<b>岩手県</b> 、大船渡市、岩手町		京都府	3	<b>京都府</b> 、京都市、宇治市	
	宮城県	18	宮城県、仙台市、 <b>石巻市</b> 、白石市、名取市、角田市、岩沼市、 <b>栗原市</b> 、 <b>大崎市</b> 、蔵王町、村田町、柴田町、亘理町、山元町、 <b>大衡村</b> 、 <b>涌谷町</b> 、 <b>美里町</b> 、 <b>南三陸町</b>		大阪府	9	大阪府、大阪市、堺市、 <b>吹田市</b> 、守口市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市	
	秋田県	2	秋田県、秋田市		兵庫県	5	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、上郡町	
	山形県	3	<b>山形県</b> 、鶴岡市、酒田市		奈良県	2	<b>奈良県</b> 、奈良市	
	福島県	4	福島県、福島市、いわき市、会津坂下町		和歌山県	2	和歌山県、和歌山市	
	関東	茨城県	2		<b>茨城県</b> 、水戸市	中国	鳥取県	1
栃木県		4	<b>栃木県</b> 、宇都宮市、佐野市、小山市		島根県		1	島根県
群馬県		2	<b>群馬県</b> 、館林市	岡山県	3		<b>岡山県</b> 、岡山市、赤磐市	
埼玉県		2	埼玉県、さいたま市	広島県	2		<b>広島県</b> 、広島市	
千葉県		7	<b>千葉県</b> 、千葉市、 <b>松戸市</b> 、市川市、船橋市、習志野市、柏市	山口県	3		<b>山口県</b> 、宇部市、周南市	
東京都		4	東京都、武蔵野市、小平市、多摩市	四国	徳島県	1	<b>徳島県</b>	
神奈川県		9	<b>神奈川県</b> 、横浜市、川崎市、相模原市、 <b>横須賀市</b> 、藤沢市、小田原市、三浦市、 <b>大和市</b>		香川県	2	<b>香川県</b> 、 <b>高松市</b>	
山梨県		1	<b>山梨県</b>		愛媛県	3	<b>愛媛県</b> 、松山市、 <b>新居浜市</b>	
長野県		2	<b>長野県</b> 、塩尻市		高知県	4	高知県、高知市、須崎市、香美市	
北陸		新潟県	5	新潟県、新潟市、十日町市、南魚沼市、胎内市	九州	福岡県	4	福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市
	富山県	3	<b>富山県</b> 、富山市、黒部市	佐賀県		2	<b>佐賀県</b> 、 <b>佐賀市</b>	
	石川県	6	<b>石川県</b> 、金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町	長崎県		0	-	
中部	岐阜県	2	岐阜県、瑞穂市	熊本県		4	熊本県、熊本市、荒尾市、山鹿市	
	静岡県	4	静岡県、静岡市、浜松市、富士市	大分県		2	大分県、大分市	
	愛知県	5	愛知県、名古屋市、岡崎市、豊田市、田原市	宮崎県		0	-	
	三重県	2	三重県、津市	鹿児島県		1	<b>鹿児島県</b>	
				沖縄	沖縄県	1	沖縄県	

合計：151団体(45都道府県、93市、13町村)(令和元年8月時点)

## 1. 開催スケジュール案

時期		概要	場所
令和元年	5月29日	第19回検討会	東京
	8月6日	第20回検討会	横浜
	9月～11月	(下水道キャラバン)	全国各ブロック
	12月頃	第21回検討会	未定
令和2年	2月頃	(第3回民間セクター分科会)	東京
	3月頃	第22回検討会	未定

## 2. テーマ・内容案

○ 現時点で予定しているテーマは下記の通り。

・コンセッション ・管路の包括的民間委託 ・広域化・共同化 ・他事業との連携

○ 第16～18回検討会の机上配布アンケートをふまえ、以下の事柄についても適宜、今後の検討会において事例発表や国交省等からの情報提供の形で取り上げていく予定。

- 【契約における工夫】 ・リスク分担 ・履行監視(モニタリング) ・技術継承 ・地域企業の育成
- 【実施に向けた準備】 ・情報開示 ・民間サウンディング ・VFMの算出 ・PPP/PFI手法の選定
- 【事例の類型・特徴】 ・PPP/PFI導入後の評価 ・検討期間中の方針変更 ・事業期間中の契約変更
- 【ほか民間と連携した取組】 ・ICT/データ活用 ・用地の活用 ・ストックマネジメント